

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

会社名 株式会社 仙台銀行

本店所在地 仙台市青葉区一番町 2 丁目 1 番 1 号

(URL http://www.sendaibank.co.jp)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三井 精一

問合せ先 責任者 役職名 企画部長

氏名 小野寺 伸一 TEL (022) 225-8241

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 20 日 特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	19,015	(9.3)	1,134	(27.9)	509	(3.8)
14年3月期	20,969	(3.4)	886	(-)	490	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	67 15	-	2.9	0.1	5.9
14年3月期	64 63	-	2.7	0.1	4.2

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年3月期 7,587,617株 14年3月期 7,590,471株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年3月期	749,615	17,685	2.3	2,331 35	7.22
14年3月期	750,680	17,016	2.2	2,242 23	7.30

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年3月期 7,585,770株 14年3月期 7,588,958株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	4,061	3,101	387	21,166
14年3月期	9,554	3,610	385	22,513

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,200	600	300
通期	16,500	1,200	700

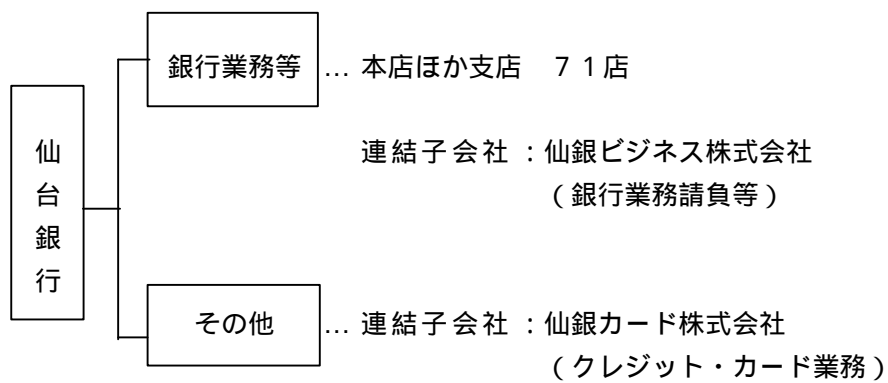
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 92 円 21 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1 . 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社 2 社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

〔企業集団の事業系統図〕



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は昭和26年、「宮城県の中小企業金融の円滑化」を目的に、宮城県知事の提唱のもと、宮城県が資本金の40%を出資して設立された地域金融機関であります。その後の増資により、宮城県の議決権割合は1.80%（平成15年3月31日現在）となっておりますが、この設立目的は、当行が地域社会に果すべき企業使命であり、たとえ時代背景が変化しようとも不変のテーマであります。

こうした企業使命を踏まえ、当行の目指す将来の姿は「地域から最も信頼され、地域に最も貢献する銀行」であり、「信を万事の本と為す」の行是のもと、

経営の効率化と自己資本の拡充により、競争力を強化する。

宮城県内の中小企業と個人層に特化し、地域へ密着する。

堅実な経営に徹するとともに、説明責任を全うし信頼と支持を得る。

の3点を着実に実践・実現していきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

銀行業という公共性および金融環境の著しい変化等を鑑み、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆さまへの安定的な配当の継続に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

経営の基本方針を踏まえ、平成14年4月より実施期間を2ヵ年とする経営計画「ステップ・アップ・プラン」をスタートさせております。このプランは、著しく変化する金融環境を踏まえ、「企業風土の改善・改革と収益力の強化」に主眼を置き、

環境の変化に対応しうる企業風土への改善・改革

コア業務純益40億円に向けた体制づくり

健全経営を堅持し「地域との共存、地域への貢献」を担う

を目標に掲げ、種々の施策を検討・実行していくものであります。

具体的には、人材育成と機構・組織の改善・改革に努めるとともに、お客さまのニーズを的確に捉えながら、コンサルティング営業の強化、市場性・即効性・伸長性のある収益業務への選択・集中を図ってまいります。

(4) コンプライアンスの徹底とリスク管理体制の充実

金融機関経営の根幹にあるものはコンプライアンスの徹底とリスク管理体制の充実であります。

当行ではこの二つを経営の重要課題と位置づけ、内部監査体制の強化（検査部を業務監査部へ改組）、コンプライアンスおよび総合リスク管理担当部署の設置（コンプラ

イアンス室・リスク管理室の設置)等、組織体制の充実を図っております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会を定期的に開催し、社内規程を含めた法令遵守、各種リスクの分析と対応等について経営レベルでの協議を重ねております。

3. 営業の成績

当期の状況

平成14年度の我が国経済は、設備投資等の一部指標に下げ止まりの兆しがみられたものの、公共投資は引き続き減少傾向にあり、住宅投資も低調に推移するなど、イラク情勢を含め先行きへの不透明感が一段と強まるなか、依然として回復の動きはみられませんでした。個人消費は、企業の人件費削減姿勢が根強く、所得の減少を背景に弱めの動きを続けており、家計の雇用・所得環境は引き続き厳しい状況でありました。

宮城県内の経済は、景気低迷の長期化の影響から、鉱工業生産は横這い傾向であり、公共投資・住宅投資はともに低水準で推移しました。雇用環境は、製造業を中心に若干改善の動きがあったものの、依然厳しい状態であり、個人消費は先行きの不安感から力強さに欠けるものでした。

一方、金融界におきましては、「金融再生プログラム」等が公表され、行政主導による金融システム早期健全化の施策が具体的に示されました。また、大手銀行による大型増資が相次いで実施されるとともに、日銀による銀行保有株式買取りの実施、産業再生機構の設立など金融界を取巻く環境は著しく変化しました。

当行及び連結子会社は、このような環境のなかで「地域から最も信頼され、地域に最も貢献する銀行」をめざして、株主の皆様ならびにお取引先皆様の厚いご支援のもと、地域金融機関としての使命を果たすべく、収益力の強化と経営の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

預金につきましては、法人預金は減少したものの、個人預金の増加などにより、前年同期比42億円増加し、期末残高は7,162億円となりました。

貸出金につきましては、法人向け貸出が低迷しましたが、個人向け貸出が増加したことにより、前年同期比33億円増加し、期末残高は4,716億円となりました。

有価証券につきましては、国債等が減少したことなどにより、前年同期比42億円減少し、1,745億円となりました。

損益関係につきましては、資金の効率的な運用と諸経費の節減に努めましたが、資金

運用収益の低下により経常収益は前年同期比1,954百万円減少し19,015百万円、経常費用は経費の徹底した節減などにより前年同期比2,201百万円減少し17,881百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比248百万円増加し1,134百万円、当期純利益は前年同期比19百万円増加し509百万円となりました。

自己資本比率（国内基準）につきましては、単体で前年同期比0.11ポイント減少の7.71%、連結で前年同期比0.08ポイント減少の7.22%となりました。

業務面につきましては、個人のお客様向けには、住宅ローンに特別金利を設定（平成14年3月1日～平成15年3月31日）したほか、マイカー・教育・リフォーム・多目的の4ローン商品を、当行との取引に応じて金利優遇を行う「スペシャルローンメニュー」として取扱いを開始（平成15年1月）いたしました。また、顧客ニーズの多様化に対応するため、平成14年10月から定額個人年金保険の取扱いを開始し、平成15年4月からは変額個人年金保険の取扱いも開始いたします。

当行は、「県内中小企業金融の円滑化」を企業使命ととらえ、信用保証協会の「セーフティネット保証」付融資を活用するなど、地域の中小企業を積極的に支援してまいりました。また、平成15年4月からは、中小企業向けに無担保・第三者保証人不要の地域企業支援特別融資「サポートみやぎ」の取扱いを開始いたします。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが4,061百万円マイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが3,101百万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが、387百万円のマイナスとなり、この結果、現金及び現金同等物は、1,347百万円減少となり、期末残高は、21,166百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コール・ローン等が減少したことから、前年同期比5,493百万円増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入および有価証券の償還による収入が減少したことから前年同期比509百万円減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比2百万円の減少となりました。

連結貸借対照表（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	26,585	預 金	716,245
コールローン及び買入手形	54,562	借 用 金	6,674
買 入 金 銭 債 権	37	外 国 為 替	0
金 銭 の 信 託	3,258	そ の 他 負 債	1,759
有 価 証 券	174,511	賞 与 引 当 金	218
貸 出 金	471,609	退 職 給 付 引 当 金	745
外 国 為 替	27	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,753
そ の 他 資 産	3,691	支 払 承 諾	4,526
動 産 不 動 産	12,580	負 債 の 部 合 計	731,923
繰 延 税 金 資 産	7,497	（ 少 数 株 主 持 分 ）	
支 払 承 諾 見 返	4,526	少 数 株 主 持 分	6
貸 倒 引 当 金	9,272	（ 資 本 の 部 ）	
		資 本 金	7,485
		資 本 剰 余 金	5,875
		利 益 剰 余 金	3,250
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,545
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,456
		自 己 株 式	13
		資 本 の 部 合 計	17,685
資 産 の 部 合 計	749,615	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	749,615

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

平成14年4月 1日から
平成15年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		19,015
資 金 運 用 収 益	14,660	
貸 出 金 利 息	12,261	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	2,226	
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	30	
預 け 金 利 息	99	
そ の 他 の 受 入 利 息	42	
役 務 取 引 等 収 益	2,540	
そ の 他 業 務 収 益	1,143	
そ の 他 経 常 収 益	669	
経 常 費 用		17,881
資 金 調 達 費 用	651	
預 金 利 息	340	
譲 渡 性 預 金 利 息	2	
借 用 金 利 息	153	
そ の 他 の 支 払 利 息	155	
役 務 取 引 等 費 用	1,252	
そ の 他 業 務 費 用	120	
営 業 経 費	12,086	
そ の 他 経 常 費 用	3,770	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,149	
そ の 他 の 経 常 費 用	2,620	
経 常 利 益		1,134
特 別 利 益		433
動 産 不 動 産 処 分 益	78	
償 却 債 権 取 立 益	355	
そ の 他 の 特 別 利 益	0	
特 別 損 失		106
動 産 不 動 産 処 分 損	106	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,461
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		45
法 人 税 等 調 整 額		904
少 数 株 主 利 益		1
当 期 純 利 益		509

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

〔平成14年4月 1日から〕
〔平成15年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,875
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,875
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,119
利 益 剰 余 金 増 加 高	509
当 期 純 利 益	509
利 益 剰 余 金 減 少 高	379
配 当 金	379
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	3,250

連結キャッシュ・フロー計算書

〔平成14年4月 1日から〕
〔平成15年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,461
減価償却費	390
貸倒引当金の増加額	920
賞与引当金の増加額	90
退職給付引当金の増加額	68
資金運用収益	14,660
資金調達費用	651
有価証券関係損益()	1,570
金銭の信託の運用損益()	23
為替差損益()	111
動産不動産処分損益()	28
貸出金の純増()減	3,372
預金の純増減()	4,262
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	25
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,343
コールローン等の純増()減	4,504
外国為替(資産)の純増()減	13
外国為替(負債)の純増減()	0
資金運用による収入	12,668
資金調達による支出	773
その他	1,195
小計	3,218
法人税等の支払額	843
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	105,323
有価証券の売却による収入	54,615
有価証券の償還による収入	54,666
金銭の信託の増加による支出	2,486
投資活動としての資金運用による収入	2,152
動産不動産の取得による支出	736
動産不動産の売却による収入	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	379
自己株式の取得による支出	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	387
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	1,347
現金及び現金同等物の期首残高	22,513
現金及び現金同等物の期末残高	21,166

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
 仙銀ビジネス 株式会社
 仙銀カード 株式会社
- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行及び連結子会社の動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
動 産	2年～15年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,677百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

なお、連結子会社の外貨建資産・負債はございません。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日）注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。

連結子会社はヘッジ会計をしておりません。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(12) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した場合の1株当たりの当期純利益金額は同額であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

注記事項（連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,671百万円、延滞債権額は28,245百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は255百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,997百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は40,170百万円であります。
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,255百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 日本銀行共通担保、為替決済、業界共通システム、公金事務等の取引の担保として、有価証券46,979百万円を差し入れております。
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は241百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、126,666百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が118,575百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,947百万円
9. 動産不動産の減価償却累計額 4,201百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,600百万円が含まれております。

注記事項（連結損益計算書関係）

その他経常費用には貸出金償却570百万円、株式等売却損1,109百万円および株式等償却845百万円を含んでおります。

注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成15年3月31日現在	
現金預け金勘定	26,585百万円
定期預け金	1,500百万円
その他の預け金	3,919百万円
現金及び現金同等物	<u>21,166百万円</u>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,657百万円
退職給付引当金	301
減価償却超過額	152
動産不動産の未実現利益の消去	993
有価証券超過額	671
税法上の繰越欠損金	275
その他有価証券評価差額金	850
その他	160
繰延税金資産小計	8,062
評価性引当額	543
繰延税金資産合計	7,518
繰延税金負債	
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金の取崩	21
繰延税金負債合計	21
繰延税金資産の純額	7,497

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.68%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.39
住民税均等割額	1.58
評価性引当額	13.21
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.42
その他	0.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.00

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.68%から40.38%となり、「繰延税金資産」は158百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は137百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は38百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は20百万円減少しております。

比較連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成14年度末 (A)	平成13年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	26,585	29,276	2,691
コールローン及び買入手形	54,562	50,053	4,509
買入金銭債権	37	42	5
金銭の信託	3,258	748	2,510
有価証券	174,511	178,775	4,264
貸出金	471,609	468,237	3,372
外国為替	27	41	14
その他資産	3,691	3,672	19
不動産	12,580	12,436	144
繰延税金資産	7,497	9,157	1,660
支払承諾見返	4,526	8,431	3,905
貸倒引当金	9,272	10,192	920
資産の部合計	749,615	750,680	1,065
(負債の部)			
預借金	716,245	711,982	4,263
費用金	6,674	6,700	26
外国為替	0	0	0
その他負債	1,759	3,767	2,008
賞与引当金	218	308	90
退職給付引当金	745	677	68
再評価に係る繰延税金負債	1,753	1,792	39
支払承諾	4,526	8,431	3,905
負債の部合計	731,923	733,659	1,736
(少数株主持分)			
少数株主持分	6	4	2
(資本の部)			
資本金	-	7,485	-
資本準備金	-	5,875	-
再評価差額金	-	2,507	-
連結剰余金	-	3,119	-
その他有価証券評価差額金	-	1,965	-
計	-	17,021	-
自己株式	-	5	-
資本の部合計	-	17,016	-
資本金	7,485	-	-
資本剰余金	5,875	-	-
利益剰余金	3,250	-	-
土地再評価差額金	2,545	-	-
その他有価証券評価差額金	1,456	-	-
自己株式	13	-	-
資本の部合計	17,685	-	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	749,615	750,680	1,065

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	19,015	20,969	1,954
資 金 運 用 収 益	14,660	16,136	1,476
（うち貸出金利息）	(12,261)	(12,704)	(443)
（うち有価証券利息配当金）	(2,226)	(2,326)	(100)
役 務 取 引 等 収 益	2,540	2,551	11
そ の 他 業 務 収 益	1,143	1,994	851
そ の 他 経 常 収 益	669	286	383
経 常 費 用	17,881	20,082	2,201
資 金 調 達 費 用	651	2,169	1,518
（うち預金利息）	(340)	(1,178)	(838)
役 務 取 引 等 費 用	1,252	992	260
そ の 他 業 務 費 用	120	242	122
営 業 経 費	12,086	12,336	250
そ の 他 経 常 費 用	3,770	4,340	570
経 常 利 益	1,134	886	248
特 別 利 益	433	103	330
特 別 損 失	106	85	21
税金等調整前当期純利益	1,461	904	557
法人税、住民税及び事業税	45	893	848
法 人 税 等 調 整 額	904	478	1,382
少 数 株 主 利 益 (は少数株主損失)	1	1	2
当 期 純 利 益	509	490	19

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	比 較 (A - B)
連結剰余金期首残高	-	2,953	-
連結剰余金増加高	-	55	-
再評価差額金取崩高	-	55	-
連結剰余金減少高	-	379	-
配 当 金	-	379	-
当期純利益	-	490	-
連結剰余金期末残高	-	3,119	-
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	5,875	-	-
資本剰余金期末残高	5,875	-	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	3,119	-	-
利益剰余金増加高	509	-	-
当期純利益	509	-	-
利益剰余金減少高	379	-	-
配 当 金	379	-	-
利益剰余金期末残高	3,250	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度末 (A)	平成13年度末 (B)	比 較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,461	904	557
減価償却費	390	402	12
貸倒引当金の増加額	920	88	1,008
賞与引当金の増加額	90	308	398
退職給付引当金の増加額	68	36	32
資金運用収益	14,660	16,136	1,476
資金調達費用	651	2,169	1,518
有価証券関係損益()	1,570	445	2,015
金銭の信託の運用損益()	23	20	3
為替差損益()	111	237	126
動産不動産処分損益()	28	42	14
貸出金の純増()減	3,372	2,574	798
預金の純増減()	4,262	3,013	7,275
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	25	28	3
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,343	8,422	7,079
コールローン等の純増()減	4,504	9,786	5,282
外国為替(資産)の純増()減	13	15	28
外国為替(負債)の純増減()	0	0	0
資金運用による収入	12,668	13,892	1,224
資金調達による支出	773	2,777	2,004
その他	1,195	696	499
小計	3,218	9,463	6,245
法人税等の支払額	843	91	752
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,061	9,554	5,493
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	105,323	126,440	21,117
有価証券の売却による収入	54,615	63,066	8,451
有価証券の償還による収入	54,666	64,381	9,715
金銭の信託の増加による支出	2,486	-	2,486
金銭の信託の減少による収入	-	530	530
投資活動としての資金運用による収入	2,152	2,379	227
動産不動産の取得による支出	736	434	302
動産不動産の売却による収入	213	126	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,101	3,610	509
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	379	379	0
自己株式の取得による支出	8	7	1
自己株式の売却による収入	-	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	387	385	2
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	1,347	6,329	4,982
現金及び現金同等物の期首残高	22,513	28,843	6,330
現金及び現金同等物の期末残高	21,166	22,513	1,347

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

.前連結会計年度

1 . 売買目的有価証券

(金額単位 : 百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-

2 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 : 百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	3,144	3,249	105	105	-
社 債	22,999	22,977	22	5	27
そ の 他	200	184	15	-	15
合 計	26,343	26,411	67	110	43

(注) 1 . 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 . 「うち益」「うち損」はそれぞれの「差額」の内訳であります。

3 . その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 : 百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	13,543	9,880	3,663	192	3,856
債 券	110,303	110,851	548	839	290
国 債	55,407	55,496	88	241	153
地 方 債	2,738	2,829	90	94	4
社 債	52,156	52,526	369	502	133
そ の 他	4,580	4,324	255	19	275
合 計	128,427	125,056	3,370	1,051	4,422

(注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 . 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 . 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,996百万円減損処理を行っております。

4．前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5．前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	57,011	2,055	0

6．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	26,515
社債	229
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	629

7．保有目的を変更した有価証券

保有目的を変更した有価証券は、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

8．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	35,923	62,618	31,928	33,470
国 債	1,028	24,573	15,517	14,376
地 方 債	-	310	5,663	-
社 債	34,894	36,869	3,991	-
そ の 他	-	866	6,755	19,093
そ の 他	495	2,009	1,271	-
合 計	36,419	64,628	33,199	33,470

.当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成15年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成15年3月31日現在）				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	3,144	3,380	236	236	-
社 債	2,000	2,000	0	0	-
そ の 他	792	775	16	8	25
合 計	5,936	6,157	220	245	25

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれの「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成15年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	11,734	9,286	2,447	830	3,277
債 券	126,325	127,110	784	1,109	324
国 債	44,182	44,219	37	356	319
地 方 債	2,673	2,812	138	138	-
社 債	79,470	80,079	608	613	5
そ の 他	8,148	7,723	425	7	433
出 資 金	473	472	0	-	0
合 計	146,682	144,593	2,088	1,947	4,035

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、897百万円（うち、株式843百万円、投資信託54百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計期間末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

4. その他有価証券の中に、「その他資産」中の出資金を含めております。

4．当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5．当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	47,919	1,447	1,124

6．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	23,793
社債	229
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	430

7．保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	54,836	46,689	19,183	37,368
国 債	536	21,142	4,459	18,080
地 方 債	2	306	5,647	-
社 債	54,298	24,031	3,979	-
そ の 他	-	1,208	5,097	19,288
そ の 他	-	2,989	318	-
合 計	54,836	49,679	19,502	37,368

(金 銭 の 信 託 関 係)

. 前連結会計年度

1 . 運用目的の金銭の信託

(金 額 単 位 : 百 万 円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた 評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	748	-

2 . 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

. 当連結会計年度

1 . 運用目的の金銭の信託

(金 額 単 位 : 百 万 円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	275	12

2 . 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,000	2,982	17	-	17

(その他有価証券評価差額金)

. 前連結会計年度

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)
評価差額	3,370
その他有価証券	3,370
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産 (又は()繰延税金負債)	1,405
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,965
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,965

. 当連結会計年度

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)
評価差額	2,105
その他有価証券	2,087
その他の金銭の信託	17
「その他の資産」中の出資金	0
(+)繰延税金資産 (又は()繰延税金負債)	648
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,456
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,456

(デリバティブ取引関係)

. 前連結会計年度

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	352	352	35	35
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
その他					
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合 計			35	35

(注) 上記取引については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しておりますので、評価損益を連結損益計算書に計上しておりません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店	通貨スワップ 為替予約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
頭	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計			-	-

(注) 1. 前連結会計年度において時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上すべきものはございません。

なお、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	12,111	191	191

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記の記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記の通りであります。

区分	種類	契約額等（百万円）
取引所	通貨先物	
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	
	売建	-
店 頭	買建	-
	為替予約	
	売建	0
	買建	-
	通貨オプション	
	売建	-
	買建	-
	その他	
	売建	-
	買建	-

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

. 当連結会計年度

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,000	3,000	5	5
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
頭	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計			5	5

(注) 1 . 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、当連結会計年度から、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。当連結会計年度における当該金額は、契約額等1,814百万円、時価及び評価損益 10百万円であります。

2 . 時価の算定は、オプション価格計算モデル等によっております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度（平成15年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店	通貨スワップ 為替予約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
頭	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-

(注) 1. 当連結会計年度において時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上すべきものはございません。

なお、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	10,871	40	40

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記の記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記の通りであります。

区分	種類	契約額等（百万円）
取引所	通貨先物	
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	
店	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	
	売建	-
	買建	-
	その他	
頭	売建	-
	買建	-

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。